

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社池田泉州銀行（証券コード：－）

### 【変更】

長期発行体格付	A－	→	A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

### ■格付事由

- (1) 大阪府と阪神間を主要営業地盤としている資金量約5.6兆円の地方銀行。持株会社池田泉州ホールディングスを親会社とする。格付は恵まれた営業基盤や良質な貸出資産などに支えられている。収益性が回復基調にあり、また、有価証券運用で慎重な投資方針が堅持され業績の安定性が高まった。加えて、当行では今後数年かけて人員が2割超減少する見込みであり、経費削減が進み、収益水準や資本充実度が一段と改善するとJCRはみている。これらを踏まえ、格付を1ノッチ引き上げ「A」とし、見通しを安定的とした。
- (2) 21/3期のコア業務純益（投資信託の解約損益などを除く、以下同じ）は減益となった。コロナ禍でインバウンド関連の外為ビジネスが影響を受け、また、預り資産手数料が減少したことが主因である。もともと、22/3期上半期にはコア業務純益が増益に転じている。削減していた賞与を復卒したことで経費は増加したが、コロナ関連融資が寄与し預貸金収支が拡大したことや、融資手数料型住宅ローンの実行が好調でフィー収入が増加したことなどが足元の業績を牽引している。当行では人員の減少に対応し、事務の効率化や本部集中、少人数で運営可能な「タブレット拠点」の導入などを進めている。このため、今後、経費の削減が進み、コア業務純益の増加に寄与するとJCRはみている。
- (3) 21年9月末の金融再生法開示債権比率は0.95%と低位に抑えられている。未保全額の大きい要注意先以下の大口先数も少ない。21/3期には予防的引当を実施し、保守的に一般貸倒引当金を積み増した。景気の先行きは不透明なもの、良好な貸出資産の質を勘案すれば与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な水準にとどまるとJCRはみている。保有する国内外債券にかかる金利リスク量、および、エクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量は資本対比でみて抑制されている。
- (4) 池田泉州ホールディングスの連結コア資本比率は、21年9月末で9.93%。今後、コール期日が到来する優先株を取得・消却する予定であることなどを踏まえると、一般貸倒引当金なども控除した調整後ベースの資本水準は格付「A」の地域銀行対比で改善の余地が残る。ただし、堅調な業績などを背景に内部留保の蓄積を見通しやすく、引き続き資本水準の改善が進むとJCRはみている。

（担当）大石 剛・青木 啓

### ■格付対象

発行体：株式会社池田泉州銀行

### 【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年12月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社池田泉州銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル